

## 第 2 部 各 論



# 第1章 研修員受入事業

## 第1節 事業の概況

1. 開発途上国が経済・社会開発を推進するにあたって、技術者、専門家の不足が極めて大きな障害となっていることは周知の通りであり、開発途上諸国はこのための人材養成に多大の努力をすると同時に、先進諸国に対しての協力を強く要望している現状である。

研修員受入事業は、このような開発途上諸国の要請に応じて、相手国の中堅技術者、研究者、行政官等をわが国に受入れ、最新の技術の研修訓練を行なうことによって、その経済、社会開発の促進に寄与しようとするものである。

この事業は、わが国の技術協力事業の中の強力な主柱として、昭和29年、コロンボ・プランに加盟して以来、年々拡大強化されてきたが、昭和48年3月までに、その数は1万7,780名に達している。

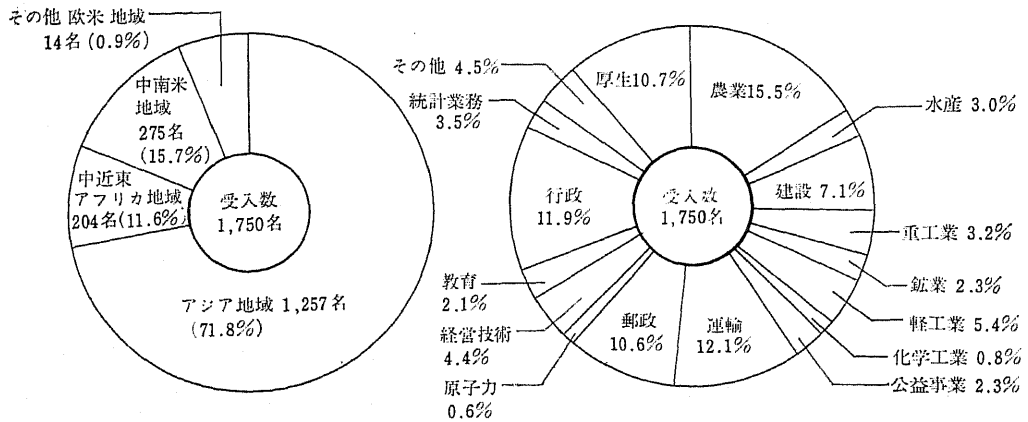
2. 受入事業は、本来、個々の国から要望のあった研修員を個々に受入れて必要な研修を修めさせるものであるが、年間約2,000名の受入れという量的増大、また、同種科目について各国からの要望があること、更に、訓練について季節的制約があったり、研修機関の受入れ能力の制約等があることから、この受入れの方式としては計画的にグループを編成して研修を行なう集団研修コース方式と個々に研修を行なう個別研修方式との2つの方式で実施している。また、個別研修のうちには、わが国が海外で実施している援助プロジェクトに関与している研修員、所謂カウンターパートの受入れを特に重視して実施している。
3. 本事業を実施する研修体制としては、当事業団が研修専用施設として運営している内原国際農業研修センター、三崎国際水産研修センターをはじめ、各省庁の試験場、研究所、地方自治体、大学、民間企業、各業種団体等々の協力を得て研修を行ない、また、事業団は東京、大阪、名古屋に各々国際研修センターを設置し、宿泊・研修センターとして運営している。
4. 47年度事業においては、年度内の新規受入数は1,750名、46年度よりの継続232名、合計1,982名を受入れ、集団研修コースは109コースを開設、1,135名を受入れ、個別研修とし

ては615名を受入れた。このうち当年度新規開設集団研修コースは(1)豚コレラ・ワクチン製造(2)灌漑排水セミナー(3)鋳造(上級)(4)電力(上級)(5)海洋物理学調査(6)航路標識(7)衛星通信(8)家族計画(9)経済開発セミナー(10)貿易振興セミナー(エカフェ共催)(11)畑地灌漑(12)早期胃がん診断があり、上記のうち鋳造及び電力コースは特に帰国研修員の再研修のためのコースとして新設した。

受入研修員を地域別にみると図1に示したごとく、昭和47年度においてはアジア地域1,257名、中近東、アフリカ地域204名、中南米地域275名、その他欧米地域14名、計1,750名であり、アジア地域が全体の71.8%を占めている。また、これを業種別にみると図2に示したごとく農業272名、水産52名、建設124名、重工業56名、鉱業41名、軽工業94名、化学工業15名、公益事業40名、運輸212名、郵政186名、厚生187名、原子力10名、経営技術77名、教育37名、行政208名、統計業務61名、その他78名である。

図1 地域別研修員受入状況(47年度)

図2 業種別研修員受入状況(47年度)



第2節 47年度事業の実績

1. 集団研修コース

コース名	研修概要	研修期間	主たる研修機関	参加者国別人数
1. 稲作普及	各国の普及関係の中堅技術者を対象として、日本の集約稲作栽培技術と、その普及方法について、理論と実験、実習を行なう。又、農村試験研究機関、市場、農協、関連工場などを見学して、日本の社会、経済などについても認識を深め、農家学習により、農村社会も紹介する。	昭和47年 4月5日 昭和48年 2月28日	内原国際農業 研修センター	クメール1 インドネシア2 ラオス1 ヴィエトナム1 タイ1 ブータン1 ビルマ1 フィリピン1 ネパール1 スリランカ1 計 11名
2. 農機具利用	農業機械技術者、栽培技術者の中で、農業機械化の計画、普及に携わる者を対象とし、農機具の検査、性能の研修、及び機械化営農体系、利用効果などの導入、利用、経済面からの研修を実習する。	同上	同上	アフガニスタ1 ナイジェリア1 クメール1 タンザニア1 インドネシア2 ブータン1 ラオス1 トルコ1 ブラジル1 インド1 スリランカ1 マレーシア1 計 13名
3. 土地改良	農業土木技術者を対象とし、末端かんがい、排水、及び農地の基盤整備について、理論と実際面の研修を行なう。	同上	同上	スリランカ1 クメール1 フィリピン2 インドネシア2 イラン1 トルコ1 イラク1 計 9名
4. やさい	野菜類の専門技術者、又は普及員を対象とし、栽培技術、育種及び採種技術、その他生産地、流通機構などについて、理論と実際の研修を実施する。	同上	同上	インド1 クメール1 ラオス1 インドネシア2 タイ1 フィリピン2 アフガニスタ1 ヨルダン1 ン グアテマラ1 メキシコ2 エジプト2 計 15名
5. 沿岸漁業	沿岸漁業の漁具漁法、水産行政経営一般、水産増養殖を主要テーマとして、講義(40%)、実習(35%)、見学旅行(14%)、補修研修(11%)を関連的に組合せ、沿岸漁業の改善指導、普及活動に必要な研修を実施する。 なお、対象は、沿岸漁業の指導普及に携わっている者を中心としている。	昭和47年 4月5日 昭和48年 2月28日	三崎国際水産 研修センター	スリランカ1 タイ2 インドネシア2 インド1 イラン1 ナイジェリア2 ケニア2 タンザニア1 象牙海岸2 スーダン1 ダホメ1 西サモア1 ヴェネズエラ1 エクアドル1 コロンビア1 ベルー1 ブラジル1 計 22名

6. 稲作研究	日本における稲の栽培技術を、生理、栽培、病害虫、土壌、肥料などの各専門分野から体系的に研修し、稲の栽培理論と実際とを理解させ、各国における稲作栽培技術の改善と、試験研究の推進に協力する。 講義60%、実習20%、討論5%、研修旅行15%を稲の育成にしたがって、適宜、組合せて実施する。	昭和47年 4月5日 昭和47年 12月27日	熱帯農業研究センター	インドネシア2 タイ1 フィリピン1	ビルマ1 ネパール3 タンザニア1 計 9名
7. 自動車整備	本コースは38年度より開始され、本年度で10回目を迎えた。コース本来の目的は開発途上国の自動車整備技術者、指導員の養成にあり、講義、見学、実習を通じ、6カ月間の研修を行なうものである。来日当初の合同研修を終えた後は、東京、名古屋の二手に分かれ、行なわれた。	昭和47年 4月15日 昭和47年 10月29日	日産自動車(株) トヨタ自動車(株)	スリランカ1 インドネシア2 ビルマ1 韓国1 ガーナ1 エル・サルバル1 ペルー1	マレーシア1 フィリピン1 ラオス1 アフガニスタン1 ケニア1 ドミニカ1 計 14名
8. 畑地かんがい	かんがいの原理、方法、器具、栽培法、圃場整備、営業計画、土壌、肥料、農薬、改良普及、農協など講義、現地講義、実習、見学を通じ実施。	昭和47年 4月5日 昭和47年 10月4日	愛知県農林部 農林省東海農政局、農林省東海近畿農業試験場、水資源開発公団	フィリピン2 ヴェトナム1 インド2 ネパール1 アフガニスタン1	クメール1 インドネシア2 タイ1 台湾1 計 12名
9. 鍍金	電気めっき (Cu, Cr, 硬質Cr, Zn など) 無電解めっき (化学めっき), アルマイト, 排水処理を中心として参加研修員の背景を考慮し、グループ別の専門別実習を多く取入れ実施。 (詳細は当コース報告書参照)	昭和47年 4月5日 昭和47年 10月4日	名古屋工業技術試験所	台湾1 タイ1 コロンビア1	インドネシア1 イラン1 計 5名
10. 淡水魚増養殖	河川、湖沼の生産管理、池中養殖の理論と実際を、コイ、アユ、テラピアなどを素材として、講義70%、実習15%、研修旅行15%を通じて把握させ、参加研修員の内水面漁業に対する能力を向上させることを目的とする。	昭和47年 4月10日 昭和47年 12月27日	淡水区水産研究所	インドネシア1 フィリピン1 トルコ1 エクアドル1	スリランカ1 タイ1 ブラジル1 チリ1 計 8名

第2部第1章 研修員受入事業

11. 貨幣及び勲章製造	本コースは貨幣と勲章製造、貴金属精製などに対事する開発途上国の公務員などの技術者に対し、理論と実務の4カ月の研修を実施し、技術向上に寄与せんとするもので、昭和43年度開始以来、本年で第5回目を終了した。	昭和47年4月10日 昭和47年7月25日	大蔵省造幣局	韓国1 インドネシア1	台湾1 イラン1 計4名
12. 犯罪防止	東南アジア諸国より矯正及び保護の両分野の担当官を参加させ、犯罪防止はもちろんのこと、犯罪者の処遇、並びに矯正保護の分野についてわが国の実情を紹介するとともに、参加者諸国の事情をも併せて紹介し、これらの分野における問題点についての検討を重ねる。 尚、本コースは、OTCAの研修員の他に、ほぼ同数の日本人研修員が加わっており研修形式としては講義と併行して討論が主として行なわれる一種のセミナー形式をとっている。講義及び討論70%、フィールドワーク20%、その他10%	昭和47年4月10日 昭和47年7月11日	アジア極東犯罪防止研究所	インド1 シンガポール1 ネパール1 インドネシア1 韓国1 イラン1	マレーシア1 ラオス1 タイ1 クメール1 アフガニスタン1 計11名
13. 職業訓練指導員養成	開発途上国の職業訓練施設の教員、指導員などの養成と資質の向上を図るとともに、これら諸国の職業訓練の振興に寄与することを目的とする。本コースは機械、電気、電子及び木工の4科に分けて実施した。	昭和47年4月10日 昭和48年3月20日	職業訓練大学校	韓国1 フィリピン2 インドネシア1 マレーシア2 イラク1 スーダン1 ケニア4 エル・サルバドル1	台湾5 ヴェトナム1 シンガポール2 スリランカ1 クウェート1 エジプト1 ナイジェリア1 ウガンダ1 計26名
14. 監督者訓練セミナー	開発途上国の監督訓練の計画立案に携わるプランナー及び行政官に、日本の各分野の監督者訓練の概要、方法、技術を紹介し、更に日本とセミナー参加者本国との共通の利害を比較討議することにより、参加者の資質向上を図る。	昭和47年4月11日 昭和47年6月20日	労働省職業訓練局	スリランカ1 インドネシア1 台湾1 スーダン1 エチオピア1	シンガポール1 タイ1 イラン1 トルコ1 エジプト1 計10名

15. 経済開発セミナー	経済開発計画を含めて、広く日本の経済開発政策を講義、討議及び視察旅行を通じて、参加者に紹介することを目的とする。	昭和47年 4月12日 昭和47年 5月21日	経済企画庁 経済研究所	ヴェネズエラ1 ブラジル1 エクアドル1 チリ1 アルゼンティン1	コロンビア1 ボリビア1 ペルー1 ホンデュラス1 ニカラグア1	計 10名
16. 上級技能者訓練	計測器の使い方、仕上げ作業などの基本的な作業から、旋盤を主体とした切削加工などの技能などを付与し、併せて、これらの技能に必要な理論を習得することを目的とする。	昭和47年 4月20日 昭和48年 5月20日	東淀川専修職業訓練校	台湾1 マレーシア1 イラン1	スリランカ1 エチオピア1 エジプト1	計 6名
17. 公衆衛生(日本語)	国立公衆衛生院で行なわれている養成訓練計画のうち、長期コース6学科(医学科, 環境衛生学科, 看護学科, 衛生教育学科, 栄養学科, 公衆衛生学科)のうちで実施し, その目的は, 国及び地方公共団体などにおいて公衆衛生関係業務に従事している者に対し, 公衆衛生各般にわたり, 幹部として, 必要な知識と技能を修得せしめ, 以て公衆衛生の向上に資そうとするものである。	昭和47年 4月20日 昭和48年 3月20日	国立公衆衛生院	韓国5 台湾3		計 8名
18. 早期胃癌診断	医科大学卒業後, 消化器病学を専攻し, 胃及びその周辺部の癌, 胃炎, 潰瘍, ポリープなどの診断に係るX線, 内視鏡, 生検, 細胞診, 病理外科などの領域において5年以上の実習経験を有する者を対象として, 講義, 実演, 実習, 臨床, 見学などを通じて, 日本の早期胃癌などの診断に関する最新の知識と技術, 特にX線, 胃カメラ, 細胞診, 病理学などの分野における知識と技術を習得せしめんとするものである。	昭和47年 4月20日 昭和47年 6月19日	(財)早期胃癌検診協会	台湾1 インドネシア2 イラン1 アルゼンティン1 パラグアイ1 エル・サルバドル1	タイ1 フィリピン1 韓国1 チリ1 ブラジル1	計 12名
19. 家畜人工授精	能率の高い人工授精に関する実用技術並びに最新の知識	昭和47年 5月1日	福島種畜牧場	韓国1 マレーシア1	台湾1 タイ1	



第2部第1章 研修員受入事業

	を与え、指導的技術者の向上技術を図り、開発途上国の家畜改良に資することを目的とし、特に牛の人工授精（液状・凍結精液）の理論と実用的技術の習得を行なう。	昭和47年 9月30日	）			計 4名
20. 家畜衛生	日本における家畜衛生全般について、開発途上国の政府機関在職の獣医師とりわけ研究公務員を対象として、前半2カ月を家畜疫病の診断、予防、治療などの技術を講義と実習により研修させ、1カ月を研修旅行、3カ月を各人の専門分野に分けて個別研修を行ない、参加者の技術の向上を図る。	昭和47年 5月1日 昭和47年 10月31日	）	家畜衛生試験場	フィリピン2 インド1 スリランカ1 ラオス1 インドネシア1 コスタリカ1 ブラジル1 ペルー1	計 10名
21. 豚コレラ	農林省家畜衛生試験場にて開発された豚コレラ生ワクチンの自国生産を希望する東南アジア諸国の政府機関に所属する技術者に対し、ワクチン製造に必要な技術研修を主として実習を通じて行なう。	昭和47年 5月1日 昭和47年 11月30日	）	家畜衛生試験場	マレーシア2 タイ1	計 3名
22. 搬送電話	搬送電話の設計、据付及び保守などに関する最新の技術と知識を講義、実習、見学を通じて習得せしめんとするものである。 講義35%、実習25%、見学15%、オリエンテーション・質疑応答他25%	昭和47年 5月8日 昭和47年 8月7日	）	日本電信電話公社	スリランカ1 アフガニスタ1 クエート1 コスタリカ1 ブラジル2 ペルー1 韓国1 イラン2 エチオピア1 コロンビア1 アルゼンティン1	計 13名
23. テレビ放送管理	テレビ放送管理技術に関する知識を付与し、現今のテレビ放送活動の現状を理解せしめるとともに、日本の放送機器業界の概要を把握せしめることを目的とする。 講義40%、討論5%、見学25%、その他30%	昭和47年 5月8日 昭和47年 6月30日	）	郵政省電波監理局	インドネシア1 フィリピン1 ガーナ1 コロンビア1 クメール1 韓国1 ブラジル1 ペルー1	計 8名
24. 印刷技術	日本における最新のオフセット印刷技術を紹介するため基礎理論の講義の他に写真撮	昭和47年 5月10日	）	日本印刷学会	スリランカ1 マレーシア1 台湾1 シンガポール1 韓国1 エジプト1	

	影から製版、印刷まで一貫した実習を行なう。特に、実習では、その製版過程とその技術にかかる研修を重点的に行なう。	昭和47年 10月9日		エチオピア1 アフガニスタン 計 8名
25. 沿岸鉱物資源	開発途上国の沿岸及び大陸棚に眠る豊富な鉱物資源を、探査開発するため、専門技術者の養成を目的として、講義、実習、実験及び地方への研修旅行を行なう。本コースでは特殊プログラムとして、探査船による海上実習及び航空機による磁気探査を行なう。	昭和47年 5月15日 昭和47年 11月16日	工業技術院地 質調査所	インドネシア1 クメール1 タ イ1 ビルマ2 フィリピン1 マレイシア1 台湾1 エクアドル1 計 9名
26. 上水道施設	講義、討論、実習、見学を通じ、参加者に日本でなわられている水道工学に係る技術並びに同業界における最新の動向を紹介するにある。研修は、日本の水道行政、水道施設基準、各論（水源より漏水防止に至る）などである。	昭和47年 5月20日 昭和47年 8月19日	厚生省環境衛 生局	インドネシア1 スリランカ1 フィリピン1 台湾1 韓国1 イラク1 アフガニスタン1 計 10名
27. 日本語教師養成	開発途上国における日本語教育の振興を図ることにより日本理解を促進し、当該国の発展に寄与することを目的とする。本コースの目標は、現地において日本語教育に携わっている教師で、研修終了後日本語教師となる者を対象として講義、実習、見学、合宿訓練を通じて日本語の会話能力を高め、教師として必要な知識教育技法を習得させることにある。	昭和47年 5月21日 昭和48年 5月20日	海外技術協力 事業団	インドネシア1 クメール1 シンガポール1 タイ1 イラン1 ブラジル1 ペルー1 メキシコ1 計 9名
28. 廃棄物処理	講義、討論、実習、見学を通じ、廃棄物処理施設、特に浄化槽、地域尿尿処理施設、下肥処理施設に必要な知識と技術を付与し、併せて廃棄物処理に係る行政、サービスの最近の状況を紹介する。	昭和47年 5月22日 昭和47年 8月21日	環境衛生セン ター	インド1 インドネシア1 シンガポール1 クメール1 スリランカ1 マレイシア1 台湾1 韓国1 メキシコ3 計 12名
29. 水路技術	アジア、太平洋地域における開発途上国間の水路測量の	昭和47年 5月29日	海上保安庁	インドネシア1 タイ1 フィリピン2 マレイシア1

第2部第1章 研修員受入事業

	技術の向上と、平準化を図るとともに、同地域諸国間の相互協力の促進を目的として、昭和46年度より開設された。 研修は講義、実習、見学を通じ、本分野の近代的理論、技術を6カ月間で習得せしめようとするものであり、本年度で第2回である。	昭和47年 11月4日	}	台 湾1 韓 国1 計 7名
30. 水産研究 (1)	水産関係の専門分野における特定テーマについて原則として研修員を対象として研修を行ない、自国の水産技術の改善、並びに試験研究の推進に寄与する。 水産研究第1コースは、資源、数理統計、海洋などを特定テーマとし、試験研究を中心に講義、研修旅行を適宜、組合せて研修を行なう。	昭和47年 6月1日	東海区水産研究所 }	インドネシア1 スリランカ1 韓 国1 メキシコ1 ペ ル ー2 計 6名
31. 農機具整備	開発途上国における農機具の有効な活用を促進することを目的とし、当該地域からの参加研修員に対し、工場実習、講義、見学旅行などを通じて、各種農機具の故障発見と、その修理に関する実際の技術を修得させ、当該地域における農機具整備技術者不足の解消のためその養成に寄与することを目的とし、見学及び実習80%、オリエンテーション及び講義20%の割合により実施した。	昭和47年 6月1日	農機具工業会 }	イ ン ド1 インドネシア1 スリランカ1 タ イ1 ネ パ ール1 フィリピン2 マレーシア1 イ ラ ン1 アフガニスタ1 ブ ー タ ン1 計 11名
32. 林業林産研究	本コースは、治山、治水、森林災害及び林業経営計画管理などの特定課題の研修を通じ、参加研修員の技術、能力の向上を計り、各派遣国の林業・林産研究並びに林業技術の向上発展に寄与することを目的としている。	昭和47年 6月1日	林業試験場 }	インドネシア1 タ イ1 台 湾1 イ ラ ン1 アフガニスタ1 パラグアイ1 ブ ラ ジ ル1 計 7名
33. 短波無線	日本の短波無線通信技術を紹介し、参加諸国の短波無線技	昭和47年 6月1日	国際電信電話 (株)	ク メ ール1 イ ラ ク1 イ ラ ン1 エチオピア1

	術の向上発展に資することを目的とする。研修は、国際固定通信用短波送受信機、アンテナ機器などの運用と保守についての講義、討論、実習、見学などである。	昭和47年 7月31日	}		ガ ー ナ1 パラグアイ1	ス ー ダン1 ペ ル ー1 計 8名
34. 農 業 普 及	日本における農業及び普及事業の実態を講義と現地研修を有機的に組合せることにより、参加者に理解させ、農業普及の歴史的背景、そのあり方具体的方法などを習得させ、これを通じて各国の実情に対応した農業指導に関する施策と指導力の向上を図ることを目的としている。	昭和47年 6月10日 昭和47年 9月9日	農林省農政局 }	イ ン ド1 ク メ ール1 タ イ1 フィリピン2 ラ オ ス1 ブラジル1	インドネシア2 スリランカ1 ネ パ ール1 マレイシア2 イ ラ ン1 計 14名	
35. 養 鶏	衛生、育種、飼養管理、生理、普及指導などの養鶏技術全般の研修を講義、見学、実習を通じ実施。	昭和47年 6月10日 昭和47年 11月20日	岡崎種畜牧場 }	インドネシア2 シンガポール1 ネ パ ール1 マレイシア2	ク メ ール1 スリランカ1 フィリピン1 ブ ー タン1 計 10名	
36. 結 核 対 策	結核対策の策定に携わっている中心的人物に対し、わが国の最新の結核対策技術、手法を習得せしめる。ただし参加諸国の社会的経済的条件を踏まえ、より一層、現実的かつ効果的な結核対策の推進を可能ならしめるにある。研修は結核対策計画をはじめ、肺の解剖学、結核病理学、X線診断学、疫学などにわたる。	昭和47年 7月24日 昭和47年 11月23日	(財)結核予防会結核研究所 }	インドネシア1 タ イ1 フィリピン2 韓 国2 エ ジ プ ト1	ヴィエトナム1 ネ パ ール1 ラ オ ス1 イ ラ ン1 計 11名	
37. 家族計画指導者セミナー	参加各国の政府または関係機関の中央レベルにおける家族計画トップ指導者を対象として開かれるもので、人口、家族計画に関する情報の交換また、家族計画行政・組織・要員養成・相互協力などについて中央レベルで討議、検討する。	昭和47年 6月18日 昭和47年 6月27日	(財)家族計画国際協力財団	インドネシア1 シンガポール1 ネ パ ール1 マレイシア1 アフガニスタン1	ク メ ール1 スリランカ1 フィリピン1 台 湾1 計 9名	
38. 観 光	多数の開発途上国では観光収入が国家財政に大きな部分を占めている実情に鑑み、観	昭和47年 6月24日 }	運輸省大臣官房観光部 }	インドネシア1 ク メ ール1 フィリピン1	ヴィエトナム1 タ イ1 マレイシア1	

第2部第1章 研修員受入事業

	光を事業として発展させるための諸知識、技術を日本の現状を通じて各国関係者に習得せしめるとともに、この分野における相互協力の促進を目的として昭和40年度に開設された。研修は講義、見学により1カ月間。	昭和47年 7月28日		ラオス1 トルコ1 アルゼンティン1 エクアドル1 ペルー1 イラク1 スーダン1 ウルグアイ1 ブラジル1 計 15名
39. アジア統計	エカフェ地域内の開発途上諸国の統計職員を養成することを目的として、国連アジア統計研修所にて研修を行なう。コースは必修科目(8.5カ月)と選択科目(1.5カ月)とからなり、必修科目は統計理論、経済計算、所得分析、経済統計、人口・社会統計、及び農業統計の5科目から成り、選択科目では特定の分野の応用統計を専攻するが、講義、見学とは別に地方の官公庁において実地研修を行なう。	昭和47年 6月1日 昭和48年 3月31日	アジア統計研修所	インド1 クメール1 タイ1 フィリピン1 韓国1 アフガニスタン1 インドネシア1 スリランカ1 ネパール1 マレーシア1 イラン1 計 11名
40. 鉄道線路保守改良	本コースは開発途上諸国の鉄道線路技術者に線路保守の最新の技術並びに建設の諸技術を講義、見学、実習などを通じ、3カ月間で習得せしめる目的で、昭和42年度以降実施しているものである。本年度は第6回目。	昭和47年 7月1日 昭和47年 9月30日	日本国有鉄道	パキスタン1 エジプト2 ブラジル2 台湾1 ガーナ1 計 7名
41. 貿易振興(B)	本セミナーはアジア国連経済開発研修所(AIEDP)と日本政府との共催により、実施されるが、講師はAIEDPから2~3名が特別に派遣され、日本側の講師とともに講義を行なう。セミナーの目的は、上級官吏に対し、国際貿易、特に、アジア地域開発途上国の貿易振興に関する企画方法及び施策につき習熟させることにあり、その内容は、国際取引上の諸問題点、開発途上国からの輸出促進の	昭和47年 7月1日 昭和47年 8月11日	世界貿易センター	インド3 シンガポール1 タイ2 パキスタン2 香港1 フィジー1 インドネシア1 スリランカ1 ビルマ2 ブルネイ1 韓国2 計 17名

	<p>範囲、制度、貿易協定、財政・貿易のための地域協力よりなる。</p> <p>講義70%、討議20%、見学・研修旅行10%。</p>			
42. 電話線路	<p>最新の電話屋外施設について、その理論、設計、設営、保守にかかる知識技術を付与することを目的とする。</p> <p>研修は、講義及び討論45%、実習25%、施設見学15%、オリエンテーションその他15%である。</p>	<p>昭和47年 7月3日</p> <p>日本電信電話 公社</p> <p>昭和47年 10月2日</p>	<p>スリランカ1 フィリピン1 イラン1 ケニア1 コスタリカ1 ペルー1</p>	<p>タイ1 マレーシア1 クエート1 ナイジェリア1 ブラジル2</p> <p>計 12名</p>
43. 測量技術	<p>本コースは、開発途上国の測量地図作成技術を国際水準まで高めるため、各国の技術者に講義、見学実習を通じて最新の技術を習得せしめようとするものであり、4カ月間の研修を実施する。写真測量、測地、地図作成の各分野が技術的に分化しているため、本年度より各分野につき、3年に1回の周期で実施したものである。開設は昭和38年度。</p>	<p>昭和47年 7月15日</p> <p>国土地理院</p> <p>昭和47年 11月14日</p>	<p>インドネシア1 フィリピン1 イラン1</p>	<p>タイ1 イラク1</p> <p>計 5名</p>
44. 鉄道車輛	<p>本コースは、鉄道の計画、管理に携わる開発途上国の技術者に対し、ディーゼルを主とした鉄道車輛の保守運転技術などを3カ月の講義、実習を通じて習得せしめようとするもので、昭和38年に開設。本年度は第10回目である。</p>	<p>昭和47年 7月16日</p> <p>日本国有鉄道</p> <p>昭和47年 10月21日</p>	<p>パキスタン1 クメール1 チリ1</p>	<p>ビルマ1 ナイジェリア1 メキシコ1</p> <p>計 6名</p>
45. 税関行政セミナー	<p>本コースはアジア地域開発途上国の税関行政官に対し、わが国の税関制度を紹介、比較検討を通じて各国の技術発展に寄与するとともに、相互協力の促進を目的とするもので、講義、討論、見学を内容として2カ月間にわたり、実施されるものである。昭和45年度に開設、本年度は3回目である。</p>	<p>昭和47年 7月17日</p> <p>大蔵省関税局</p> <p>昭和47年 8月30日</p>	<p>インドネシア2 マレーシア1 韓国2 イラン1</p>	<p>シンガポール2 台湾2 イラク1 アフガニスタン1</p> <p>計 12名</p>

第2部第1章 研修員受入事業

46. テレビ技術	テレビ技術の主要知識及び技術を紹介することを中心とし、更に日本の最新のテレビ放送機器の操作及び保守技術にかかる知識技術を付与することを目的とする。	昭和47年 7月25日 ) 昭和47年 10月26日	日本放送協会	インドネシア1 タ イ2 台 湾1 ト ル コ1 ザ イ ール1	クメール1 マレイシア1 韓 国1 カタール1 ベルー1 計 11名
47. 教育テレビ番組	日本におけるテレビ放送を紹介し、参加国の教育テレビ番組の向上を図ることを目的とする。教育テレビ番組の作成、カメラ、照明、その他器具の使用、スタジオ装置、教育テレビ番組の利用方法などについての講義、実習が中心である。	昭和47年 7月25日 ) 昭和47年 9月21日	日本放送協会	インドネシア1 タ イ1 台 湾1 ト ル コ1 ブラジル1	クメール1 フィリピン1 韓 国1 ウガンダ1 計 9名
48. 海運経営実務	本コースは開発途上諸国の海運業務従事者に対し国際海運業運営に必要な諸知識、技術、法令などを2カ月間にわたり講義、討論、見学を通じて実施する。昭和46年度に開設された。	昭和47年 8月1日 ) 昭和47年 9月14日	運輸省海運局	インドネシア1 スリランカ1 台 湾1	シンガポール1 パキスタン1 計 5名
45. 港湾工学	開発途上諸国の当該技術者に港湾計画、設計、施工技術などを講義、実習、見学を通じ、習得せしめる目的で、昭和38年度開設。本年度は10回目である。研修期間は4カ月。	昭和47年 9月1日 ) 昭和47年 12月22日	港湾技術研究所	スリランカ1 台 湾1 エチオピア2 ブラジル1	タ イ1 エジプト2 コスタリカ1 ベルー2 計 11名
50. 火力発電	日本の火力発電の現状を紹介し、参加各国の電力産業の向上発展に寄与することを目的とする。研修内容は、火力発電所の建設計画から完成に至る一連の過程に関する諸問題を出力の異なる幾つかの発電所を実例として現場研修をも行なうが、併せて発電所運転（開始、中止のデモンストラーション）、保守、系統運用、揚水発電、送変電などについても研修が行なわれた。 講義75%、見学25%（関西広島方面の研修旅行を含む。）	昭和47年 8月1日 ) 昭和47年 10月31日	海外電力調査会	インドネシア1 イ ラ ン1	マレイシア1 ト ル コ1 計 4名

51. 水力発電	<p>日本の水力発電の現状を紹介し、併せて参加各国の電力産業の向上発展に寄与することを目的とする。研修内容は開発プロジェクト数カ所の開発計画立案より完成に至る一連の過程をケース・スタディとして実施することを中心として、更に発電所運転（開始、中止のデモンストレーション）、保守、系統運用、送変電などの研修を付加した。</p> <p>講義70%、見学30%（関西方面の研修旅行を含む）</p>	<p>昭和47年 8月1日 }</p> <p>昭和47年 10月31日</p>	<p>海外電力調査 会</p>	<p>アルゼンティン1 エクアドル1 ブラジル4</p> <p>ウルグァイ1 コロンビア1 ボリビア1</p> <p>計 9名</p>
52. 地下水開発	<p>地下水の探査と開発のための理論の習得を中心とするが、さく井機械類の操作の現地実習を行ない、また、各種探査法の理解を深めるため、実際的な問題の解決に重点を置き、開発途上国の地下資源の効果的利用を促進する。</p> <p>講義50%、実習50%（東北及び関西方面の研修旅行を含む）</p>	<p>昭和47年 8月21日 }</p> <p>昭和47年 12月20日</p>	<p>地質調査所</p>	<p>インド1 スリランカ1 アフガニスタ ン1 エジプト1 リビア1</p> <p>インドネシア2 ネパール1 イラン1 エチオピア1 ブラジル1</p> <p>計 11名</p>
53. アジア租税セミナー	<p>本コースは、東南アジア地域を対象とし、税制及び税務行政の諸知識、技術をわが国のそれとの比較において、討議、検討し、各国のこの分野のアップを計るとともに、関係協力の促進に寄与せんとするものである。期間は1.5カ月、昭和44年度に開設され、本年は第4回目である。</p>	<p>昭和47年 8月21日 }</p> <p>昭和47年 10月5日</p>	<p>大蔵省主税局</p>	<p>インド1 シンガポール2 タイ2 マレーシア1 台湾2</p> <p>インドネシア2 スリランカ1 フィリピン2 ラオス1 韓国2</p> <p>計 16名</p>
54. 鉄道電化と高速運転	<p>本コースは、当該分野の計画、管理の職にあるもの、または近い将来、その職に従事する予定のものに対して、計画の策定、施設の設計、保守、車輛の運転に関し2カ月間にわたり、講義、実習、見学を実施し、習得せしめることを目的として昭和44年度に開設された。</p>	<p>昭和47年 9月18日 }</p> <p>昭和47年 11月17日</p>	<p>日本国有鉄道</p>	<p>クメール1 トルコ2 ブラジル1</p> <p>韓国1 エジプト2</p> <p>計 7名</p>



第2部第1章 研修員受入事業

55. 電子工学	電子工学の理論及び実習を通して、参加研修員の知識、技能を高めることにより、開発途上国の電子工学及び産業の発展に寄与することを目的とする。本コースは電子工学分野の多岐性を考慮し、集団コースとはいえ実習においては個別研修を行なった。即ち集積回路の応用、電子絶縁材料試験薄膜製造技術などの諸分野で各研修員が予め選択した分野においてそれぞれの知識、技術レベルに応じて終始一貫個別研修を行なった。	昭和47年 9月1日 }	大阪府立工業 奨励館 }	シンガポール2 エジプト1 }	台湾1 ヨルダン1 計 5名
56. 家族計画広報	参加各国の広報担当官に、自国において人口、家族計画に関する知識を国民に広く普及させるための方法と手段(宣伝、教育啓発)を広報資料を中心に講義、討論し、修得させることを目的とする。	昭和47年 9月1日 }	(財)家族計画 国際協力財 団 }	インドネシア1 シンガポール1 タイ1 マレーシア1 韓国1 イラン2	ヴェトナム1 スリランカ1 フィリピン1 台湾1 アフガニスタン1 エジプト1 計 13名
57. 農林経済統計	農業経済統計を作成するための統計理論と、その適用を習得させるため、基本的な統計理論及び日本における農家経済調査、農産物生産費調査及び農林物価統計調査の統計作成の方法並びに経済計画の行政的利用、分析について講義並びに現地研修を行ない、参加各国における農業経済統計の発展に寄与することを目的としている。	昭和47年 9月1日 }	農林省統計調 査部 }	インド1 クメール1 タイ1 フィリピン2 イラン1	インドネシア2 スリランカ1 ネパール1 マレーシア1 計 11名
58. テレックス通信	日本における国際テレックス通信技術を紹介し、参加諸国の電気通信技術の向上発展に寄与することを目的とする。 研修は電気通信技術の最近の動向、設営計画、電信オートメシステム、データ通信システム、国際テレックス・システム、ARQ、テレプリンター、テレックス交換システ	昭和47年 9月1日 }	国際電信電話 }	インドネシア1 イラク1 エチオピア1 スーダン1	クメール1 クエート1 ケニア1 コロンビア1 計 8名

59. コンピューター技術	<p>ム、などに係る講義，討論及び実習，見学等よりなる。</p> <p>開発途上国において，プログラマーの指導に当たっているコンピューター関係技術者にコンピューターのソフトウェアに関する基礎的知識を付与し，プログラムの進んだ技法を習得することを目的とする。本コースは，特にCOBOLプログラミング及びFORTRANプログラムの実習を行なう。</p>	<p>昭和47年 10月10日</p> <p>昭和47年 12月20日</p>	<p>日本ユネスコ 国内委員会</p>	<p>インド1 シンガポール1 パキスタン1 フィリピン1 台湾1 イラン1 エジプト1</p>	<p>インドネシア1 スリランカ1 ビルマ1 マレーシア1 韓国1 トルコ1</p>	<p>計 13名</p>
60. 地方行政	<p>参加研修員に講義及び研修旅行により，日本における地方行政の知識及び情報を与え地方行政が日本の社会的経済的発展の歴史において，演じまた，現在も演じている役割と方法を理解させる。更に，セミナーを開催し，各参加国の地方行政に関する情報を交換させ，参加国間の相互理解と協力を進める。</p>	<p>昭和47年 9月26日</p> <p>昭和47年 12月25日</p>	<p>自治大 学校</p>	<p>インドネシア1 ネパール1 ラオス1 アフガニスタン1 トルコ1 スーダン1</p>	<p>スリランカ1 フィリピン2 韓国1 イラン1 エジプト1</p>	<p>計 12名</p>
61. ガラス工学	<p>参加研修員にガラスに関する基礎技術を講義，実験実習，研修旅行などによって紹介し，製造技術の質的向上を図る。研修は主として大阪工業技術試験所で行なうほか，民間の各工場にも行ない品質分析と種々の測定を中心にデータを計出する。</p>	<p>昭和47年 9月1日</p> <p>昭和48年 2月15日</p>	<p>大阪工業技術 試験所</p>	<p>インドネシア1 スリランカ1 ビルマ1 台湾1 トルコ1</p>	<p>シンガポール1 タイ1 フィリピン1 イラン1 エジプト1</p>	<p>計 10名</p>
62. 窯業	<p>陶磁器製造技術に眼目を置き，各参加者持参の自国の原料を分析，各々の国に適した技術を習得せしめる。共通問題は集団で前半に，後半は，専門別にグループ別を実施。</p>	<p>昭和42年 9月1日</p> <p>昭和48年 7月31日</p>	<p>名古屋工業技 術試験所</p>	<p>インドネシア1 シンガポール1 タイ2 ビルマ1</p>	<p>クメール2 スリランカ1 パキスタン1 ウガンダ1</p>	<p>計 10名</p>
63. 消防行政	<p>日本における消防行政の知識と情報を研修参加者に与え，講義，実習，視察などを通じて，社会，経済発展において演じる役割を理解させることを目的としている。</p>	<p>昭和47年 9月1日</p> <p>昭和47年 10月30日</p>	<p>消防大 学校</p>	<p>インド1 クメール1 マレーシア1 イラン1</p>	<p>インドネシア1 シンガポール1 フィリピン1 ラオス1</p>	<p>計 9名</p>

第2部第1章 研修員受入事業

64. マイクロ・ウェーブ	マイクロ・ウェーブ通信技術の導入、改善、開発計画に携わる技術者を対象とし、わが国の当該通信技術の紹介を目的とする。研修は、マイクロ・ウェーブに係る通信方式、通信装置、電波伝搬、計画・建設・保守などの講義、実習、見学などである。	昭和47年 9月4日 }	日本電信電話 公社	インドネシア1 パキスタン1 イラン1 コロンビア1 ホンジュラス1 ベルー1	スリランカ1 マレーシア1 グアテマラ1 ブラジル1 メキシコ2 計 12名
65. 地熱エネルギー	ユネスコの協力のもとに、九州大学において地熱エネルギー資源の調査、及び開発に必要な知識、技術を講義、実習により紹介する。また、九州一帯に分布する飽和蒸気噴出地を視察し、その開発、利用に必要な知識、技術の紹介を行なう。	昭和47年 9月6日 }	日本ユネスコ 国内委員会	インド1 フィリピン1 トルコ1 エチオピア1 グアテマラ1 メキシコ1	インドネシア1 イラン1 エジプト2 エル・サルバドル1 ボリビア1 計 12名
66. 農業協同組合 (英)	日本の農業協同組合を素材として、農業協同組合(総合)の必要性と、その組合の設立、組織、事業、経営などについて理解させ、講義、現地研修を通じて農業実務関係者の管理経営並びに指導力の向上を図ることを目的とする。	昭和47年 9月11日 }	アジア農業協 同組合振興機 関	インド1 クメール1 タイ2 バングラデシ ン1 マレーシア2 アフガニスタ ン1	インドネシア5 スリランカ1 ネパール1 フィリピン2 ラオス2 イラン1 計 20名
67. 洪水予警報	本コースは、E C A F E台風委員会の要請に基づき、東南アジア洪水多発地域の関係者を対象とし、同分野技術レベルの向上を計るために、昭和46年度開設をみたもので、講義、実習、見学を含み、約6カ月の研修が行なわれる。	昭和47年 9月16日 }	建設省河川局	インドネシア1 タイ2 フィリピン1 ラオス3	クメール1 バングラデシ ン1 マレーシア2 韓国2 計 13名
68. 地震工学	本コースは地震により、多大の被害を被る開発途上国の各国を対象とし、地震学、耐震工学の2グループに分け、講義、実習、見学を約11カ月間にわたり実施するものである。 コース開設は昭和35年、本年は13回目である。	昭和47年 9月15日 }	建築研究所	インド1 パキスタン1 フィリピン1 イラク1 レバノン1 エクアドル1 チリ1 ボリビア1	インドネシア1 ビルマ1 台湾1 トルコ1 エジプト2 コロンビア1 ペルー1 計 16名

69. 船舶技術	本コースは発展途上国にとって、急務である船舶建造、補修事業の自立化を図る目的で、この分野に従事する技術者のレベルアップに必要となる新技術を講義、現場実習などにより、6カ月間にわたり紹介するものである。開設は昭和42年度。本年は第6回目である。	昭和47年 9月15日 昭和48年 3月14日	川崎重工業(株)	インドネシア2 タイ1 台湾1 トルコ1	シンガポール1 ビルマ2 韓国1 ペルー1 計 10名
70. 麻薬取締	麻薬犯罪の防止・取締は、広域にわたり、各国の協力、歩調の一致が重要であるため開発途上各国に、わが国の進んだ捜査技術を紹介し、各国関係者の技術向上を図るとともに、情報、資料交換、討議を通じ、関係国間における協力関係の確立を目的として、昭和36年度に開設、期間は1カ月。本年は第12回目である。	昭和47年 9月17日 昭和47年 10月11日	警察庁刑事局 ・保安部	インド1 ヴェトナム1 フィリピン1 ラオス2 韓国2 ブラジル1	インドネシア2 シンガポール1 マレーシア2 台湾1 イラン1 計 15名
71. 水産研究 (2)	水産関係の専門分野における特定テーマについて、原則として研究員を対象として研修を行ない、自国の水産技術の改善並びに試験研究の推進に寄与する。 水産研究、第2コースは漁具漁法、増養殖(秋期産卵魚介類)を特定テーマとし、試験研究を中心に講義、研修旅行を適宜、組合せ研修を行なう。	昭和47年 9月15日 昭和48年 3月14日	東海区水産研究所	インドネシア1 チリ1	フィリピン1 計 3名
72. 中小企業セミナー	中小工業開発と地域開発、金融問題、経営管理、技術、輸出振興など、日本の史的発展並びに現状を紹介、参加国の背景を発表し、討議、ケース・スタディを中心に実施。	昭和47年 10月4日 昭和47年 12月17日	海外技術協力事業団 名古屋国際研修センター	インドネシア1 スリランカ1 ネパール1 台湾1 トルコ1 ケニア1 タンザニア1 ブラジル1	クメール1 タイ1 マレーシア1 韓国1 ガーナ1 スーダン1 パラグアイ1 ペルー1 計 16名
73. 刑事司法行政	本コースは、アジア極東地域の中堅幹部を対象とし犯罪	昭和47年 9月20日	アジア極東犯罪防止研修所	インド1 シンガポール1	インドネシア1 スリランカ1

第2部第1章 研修員受入事業

	防止及び犯罪者の処遇に関する種々の問題についての研究と討議の機会を与え、警察、検察、裁判の刑事司法行政分野の具体的状態についての研修を重点として行なわれる。 セミナー、集団討議、講義視察により研修するが、集団討議の課題としては「変化する社会における刑法の役割と機能」、「犯罪及び犯罪者の処遇についての最近の考え方と実際」などである。	昭和47年 12月19日	}		タ イ 1 パキスタン1 フィリピン1 マレーシア1 ラオス1 韓 国1 アフガニスタ1 イ ラ ン1 ン 計 12名
74. 衛星通信 (1)	本コースは衛星地上局を有する国を対象としたコース。参加技術者に衛星通信に係る基礎的知識を付与することを主眼とし、衛星通信機器の操作及び保守技術を詳細にわたり、習得せしめることを目的とする。	昭和47年 9月22日	国際電信電話 (株)	イ ン ド1 シンガポール1 タ イ 1 マレーシア1 イ ラ ン1 クエート1 ヨルダン1 アルゼンティン1 コロンビア1 ペ ル ー1 計 10名	
75. 航路標識	本コースは、とくに東南アジア地域の開発途上国を対象とし、航行安全のための方式諸技術を1カ月間に習得せしめる目的で、本年度より開設されたもので、研修は講義、実習、見学よりなる。	昭和47年 9月25日	海上保安庁	インドネシア5 韓 国5 計 10名	
76. アジア・ハイウェイ	本コースは、アジア・ハイウェイ・プロジェクトとの関連において、昭和39年度に開設されたが、同プロジェクトの一応の終了とともに、新たにハイウェイ一般のセミナーに発展したものであり、対象国もアジア・ハイウェイ地域以外を含めるようになった。講義、見学、討論を通じ、2カ月間の研修を行なう。本年度は通算9回目である。	昭和47年 10月12日	建設省道路局	イ ン ド1 インドネシア1 ヴェトナム1 クメール1 シンガポール1 タ イ 1 マレーシア1 韓 国1 エチオピア1 ケ ニ ア1 タンザニア1 ブラジル1 計 12名	
77. プラスチック	日本におけるプラスチックの技術と知識を紹介することを目的とし、合成樹脂の概論、各種樹脂の製造法、特性、用	昭和47年 10月1日	大阪市立工業 研究所	インドネシア1 シンガポール1 タ イ 1 ビ ル マ1 マレーシア1 台 湾1 イ ラ ン1 クエート1	

	途の講義に始まり、各樹脂の製造実習、あらゆる成形法の実習、並びに現業見学、成形用金型の設計など、合成樹脂の製造から成形までの全般的な基本技術を紹介する。	3月15日				計 8名
78. 電気通信幹部セミナー	中南米の電気通信事業に従事する各国局長級上級官に、日本の電気通信の現状を紹介し、併せて各国の電気通信事業運営上の諸問題を提出検討し、以て各国の電気通信の発展に寄与することを目的とし、今回のセミナーはデータ通信が中心となっている。	昭和47年10月1日 昭和48年6月30日	郵政省大臣官房電気通信監理官室	ヴェネズエラ1 エル・サルバドル1 コロンビア1 パナマ1 ブラジル1 メキシコ1	ウルグアイ1 コスタリカ1 ニカラグア1 パラグアイ1 ボリビア1	計 11名
79. かんがい排水セミナー	本セミナーは、かんがい排水事業の実務に携わる中堅幹部技術者を対象とし、水田用水量の決定、水管理、水田畑の輪換、湿地帯のかんがい排水、乾燥地帯農業とかんがい、地下水利用などの講義と現地研究により、アジア地域におけるかんがい排水技術の向上を図る。	昭和47年10月1日 昭和47年10月15日	農林省農地局	インド3 ヴェトナム1 クメール1 ネパール2 バングラデシ3 マレーシア2 アフガニスタ1	インドネシア3 スリランカ2 タイ3 パキスタン2 フィリピン1 ラオス1 イラン2	計 27名
80. 職業訓練セミナー	日本産業事情及び職業訓練特に企業内訓練の実情を講義視察、見学によって紹介するとともに、各国の職業訓練における問題、特に技能検定の方策について討議を行なう。	昭和47年9月25日 昭和47年12月4日	労働省職業訓練局	インドネシア1 シンガポール1 フィリピン2 台湾1 イラク1 エチオピア1	ヴェトナム1 ネパール1 マレーシア1 韓国1 エジプト2	計 13名
81. 一般家族計画	東南アジア諸国などは急増する人口問題に苦悩しているが、その解決策の一つとしてわが国で行なわれ、かつこれら諸国に有効な諸方策を紹介、討論し、以て人口問題の解決に資することを目的とする。研修は、アジアの家族計画における人口問題の講義をはじめとし、戦後、日本における家族計画推進運動、優生保護法、家族計画行政、及び	昭和47年12月2日 昭和47年12月22日	(財)家族計画国際協力財団	インドネシア1 スリランカ1 ネパール1 韓国1 エジプト1	ヴェトナム1 タイ1 フィリピン1 イラン1	計 9名

第2部第1章 研修員受入事業

	医学教育と家族計画、避妊法などに係る講義と討論、見学などにわたる。						
82. 微生物病研究	開発途上国の微生物学、ウイルス学の分野の開発に貢献すべく、最近のかかる知識と技術を研修員に紹介する。バクテリアの研究、蛋白質、バクテリアの多糖類の抗原決定の化学構造、及びマイクrobakテリアの抗原構造の研究及び試験など、日本の研究員とともに、研究課題を講義、ディスカッションにより、研修を行なう。	昭和47年10月15日 昭和48年3月25日	大阪大学微生物病研究所	インドネシア1 ビルマ1 イラン1 ブラジル1	タイ1 韓国1 パラグアイ1 ペルー1		計 8名
83. がん対策	諸種癌病の診断、治療、及び、実験作業における日本の代表的技術を講義、討論、実習、見学を通じ、付与することを目的とする。実習については、各自の専門、及び興味に応じ、一科目を選択の上更に突込んだ個別研修を行なうことが特色となっている。	昭和47年11月1日 昭和48年2月28日	国立がんセンター	インドネシア1 イラック1 チリ1	韓国1 コロンビア1 ペルー2		計 7名
84. 船員教育行政	本コースは開発途上各国の船員養成技術の向上を目的として、特に東南アジア地域を対象として、昭和46年度に開設を見たものであり、講義、見学を通じて2カ月間の研修が行なわれる。	昭和47年11月6日 昭和47年12月9日	運輸省船員局	ヴェトナム1 マレーシア2	シンガポール1		計 4名
85. 貿易振興(A)	参加国の貿易振興を図るため、政府及び民間の貿易業務の上級担当者に世界貿易構造、法制、開発輸入、経済協力と財政、市場調査から梱包商品のデザインに至る一般的理論及び日本の実情について講義と討論を通じて研修を行なう。	昭和47年11月1日 昭和47年12月20日	世界貿易センター	インドネシア2 シンガポール1 パキスタン1 マレーシア1 エチオピア1 ブラジル2	クメール1 タイ1 バングラデシュ1 エジプト1 ヴェネズエラ2 ペルー1		計 15名
86. 電力技術(上級) (電気事業経営セミナー)	参加研修員に、日本の電気事業経営並びに政策に関する知識、技法を講義、見学などを通して紹介し、参加各国の	昭和47年11月1日 昭和47年	中部電力(株)	タイ1 エクアドル1 ペルー2	アルゼンティン1 ブラジル1		計 6名

	電力産業の発展に寄与することを目的とする。本セミナーは、昭和33年から、同42年までに、かつて日本において、水力または火力のコースに参加した研修員も再研修の形で参加した。	11月30日				
87. 結核外科	日本における結核理論一般及び肺結核患者の外科治療理論の紹介、並びに外科手術に係る実際的指導を行ない、参加各国における結核外科療法の向上に寄与することを目的とする。	昭和47年 11月1日 昭和48年 3月31日	(財)結核予防会結核研究所	インドネシア1 タ イ1 韓 国1	ヴィエトナム1 ビ ル マ1 アフガニスタ ン	計 6名
88. 海洋物理調査	本コースは、当初、水路技術の名称で水路測量コースと一本化されたものであったが、取り上げるべき範囲が広いこと、先進国では分化された分野であることから、本年度より独立のコースとして開設することとなった。期間は5カ月間で、講義、実習、視察を通じ、研修が実施される	昭和47年 11月6日 昭和48年 2月27日	海上保安庁	インドネシア1 タ イ1 マレイシア1	シンガポール1 フィリピン1 韓 国1	計 6名
89. 放送幹部セミナー	本コースは、参加各国の政府機構または、公共放送事業体における放送行政、管理に責任を有する局長、または同等の幹部クラスを対象に、日本の放送分野における最新の事情及び話題を講義、討論、見学を通じ、紹介することを目的とする。講義内容は「日本の放送行政の現状と問題点」、「放送事業の運営」、「民放の管理」等。討論としては、「開発途上国における放送網の拡充に伴う諸問題」が主だっている。	昭和47年 11月26日 昭和47年 12月9日	郵政省電波監理局	インドネシア1 フィリピン1 エジプト1	タ イ1 トル コ1 ガ ー ナ1	計 6名
90. 織 維(織布)	織物原料、準備機、織布、織機と保全、品質管理、織物工場の運営と管理、繊維加工を中心に講義、見学、実習を通じ実施する。	昭和48年 1月5日 昭和48年 7月31日	名古屋市工業研究所	インドネシア1 タ イ1 イ ラ ン1 トル コ1 ブラジル2	スリランカ1 バングラデシ ン ユ イ ラ ク1 ガ ー ナ2	計 11名



第2部第1章 研修員受入事業

91. 鋳造(上級)	再研修であり、帰国後の問題点、即ち不良率減少、品質向上などを中心に、砂管理、溶解管理、方案などを中心にディスカッション、ケース・スタディなど参加者持参のデータを使用し実施した。	昭和48年 1月5日 昭和48年 3月25日	名古屋工業技術試験所	インド1 タイ1 フィリピン1	インドネシア1 パキスタン1 計 5名
92. 木材工業機械	木材、製材、合板、木材加工、各種機械設備、刃物など各観点から講義、ケース・スタディ、見学を通じ実施。	昭和48年 1月5日 昭和48年 4月20日	愛知県工業指導所	インドネシア1 シンガポール2 ネパール1	クメール1 スリランカ1 マレーシア2 計 8名
93. 鋳造	部品加工、修理に必要な技術全般、即ち、金属材料から加工法、熱処理、溶接、仕上げについて講義、実習を通じ実施。	昭和48年 1月5日 昭和48年 12月20日	名古屋工業技術試験所	インドネシア2 シンガポール2 タイ1 マレーシア1 トルコ1	クメール1 スリランカ1 バングラデシュ1 ラオス1 計 11名
94. 工業標準化	一国の工業化に必須の基盤をなす工業標準の設定及び品質管理の方法論に関して、理論的講義を行なうとともに、日本における当該分野の歴史と現状を紹介することによって、参加研修員が実際の知識を習得するばかりでなく、自国の問題を考える材料となるような研修を行なう。講義80%、実習20%（中国、関西方面の研修旅行を含む）	昭和48年 1月6日 昭和48年 3月26日	日本規格協会	インド1 スリランカ1 フィリピン2 ラオス1 イラク2 シリア1 ナイジェリア1	ヴェトナム1 タイ1 マレーシア1 韓国1 エジプト2 スーダン1 計 16名
95. 国家行政	参加国行政官の専門的資質の向上を主たる目的とし、参加者に対し、次の諸目標の達成を図る。 (1) 内外状況の変化と、これに伴う諸問題に対処する広範な行政的視野、識見の体得。 (2) 行政における政策の決定と実施に必要な基本的知識と技法の理解習得。 (3) 管理に関する知識、技法の習得。	昭和48年 1月13日 昭和48年 4月20日	人事院公務員研修所	インド1 シンガポール1 ネパール1 ブータン1 マレーシア1 韓国1 エジプト1	インドネシア1 タイ1 バングラデシュ1 フィリピン1 ラオス1 イラン1 スーダン1 計 14名

	(4) 日本の現状の十分な理解と今後行政の分野における比較研究, 国際協力の促進。				
96. 中小企業経営管理	開発途上国の中小企業開発分野において現在, もしくは将来, 指導的役割を果たす行政官を対象として, 日本の中小企業の発展過程, 振興政策手段などを重点に講義を行ない, その後, 政府機関, 地方自治体, 金融機関などを実際に視察した。 本コースは, 参加各国の中小企業振興政策は如何にあるべきかを, 参加研修員が検討し, 思考することに主眼を置いている。	昭和48年1月12日 昭和48年3月26日	大阪通産局, 大阪府	インド1 タイ1 フィリピン1 韓国1 スーダン1	インドネシア2 ネパール1 マレーシア1 ガーナ1 ブラジル1 計 11名
97. 衛星通信 (2)	本コースは, 衛星地上局を有しないが, 近い将来, 地上局建設を予定している国を対象としており, 研修内容は, 衛星通信(1)とほぼ同様である。	昭和48年1月11日 昭和48年4月11日	国際電信電話(株)	スリランカ2 サウディアラビア パラグアイ1	イラク1 ガーナ1 計 6名
98. 家族計画プランニング	家族計画実施プログラムの作成などを担当している行政官を対象として予算編成・目標設定・要員養成・資材調達などに関する基本的な知識や技術を紹介し, 修得させることを目的とする。	昭和48年1月15日 昭和48年1月29日	(財) 家族計画国際協力財団	インド1 ヴェトナム1 タイ1 フィリピン1 イラン1	インドネシア1 スリランカ1 ネパール1 マレーシア1 エジプト1 計 10名
99. 国際電信電話業務	本コースは, 国際電信電話業務全般の運営及び管理に係る知識, 技術を紹介し, 以て本分野における参加者の技術レベルの向上を目的とする。 講義内容は, 電信電話, テレックス, ファクシミリ, オートメックスなどをはじめ, 回線計画, タリフシステム, 会計業務, I TV及びインテルサットに関するものなどである。	昭和48年1月15日 昭和48年3月31日	国際電信電話(株)	シンガポール1 フィリピン1 イラク1 エジプト1 アルゼンティン1	スリランカ1 マレーシア2 イラン1 ケニア1 コロンビア1 計 11名
100. 橋梁工学	開発途上各国の当該技術者を対象に, その技術レベル向上を目的とし, 構造力学, 下	昭和48年2月15日	建設省道路局	インド1 ヴェトナム1 シンガポール1	インドネシア1 タイ1 フィリピン1

第2部第1章 研修員受入事業

	部構造、コンクリート橋、鉄骨橋など、橋梁土木技術に必要な諸技術を日本の実例に照らして、講義、実習を行なう。開設は、昭和38年度。本年は第10回目に当る。期間は3カ月。	昭和48年 4月30日		ブータン1 トルコ1 タンザニア1 ペルー1 計 10名
101. 農業協同組合 (日)	単位農業協同組合の組合長もしくは、これに準ずるもので日本語の十分な能力を有する者を対象として、日本における農協活動の現状、特に単位農協の経営管理に関する実務を重点に講義、視察を行ない、指導力の向上に資する。	昭和48年 1月21日 昭和48年 3月20日	アジア農業協 同組合振興機 関	韓 国10 計 10名
102. 港湾セミナー	わが国の港湾管理行政の実情を紹介し、比較検討を通じ参加国の技術向上に資する目的で、昭和36年度に開設、本年度で12回目に当る。講義、見学、討論により、3カ月間の研修を行なう。	昭和48年 1月29日 昭和48年 3月28日	運輸省港湾局	インドネシア2 シンガポール1 タイ1 パキスタン1 フィリピン1 マレーシア1 韓 国1 イ ラ ン1 エジプト1 スーダン1 ナイジェリア1 アルゼンティン1 ヴェネズエラ1 コロンビア1 ペルー1 メキシコ1 計 17名
103. 犯罪防止(上級)	本セミナーは、高級幹部を対象とし、経済的、社会的情勢の変化により、引き起こされた刑事司法の改善について、各参加者より、自国での最近または近い将来適用する刑事司法に関する新法律、新政策、行政改革などについて発表させ、それを集団討議することによって、各参加諸国のこの分野における相互理解と発展に資することを目的としている。	昭和48年 2月15日 昭和48年 3月25日	アジア極東犯 罪防止研修所	イ ン ド1 インドネシア2 ヴェトナム1 シンガポール1 スリランカ1 マレーシア1 ラオス1 韓 国1 アフガニスタ ン 計 10名
104. 電話交換	本コースは講義、実習、見学を通じ、最新の電話交換システムに係る広範な知識を参加者に修得せしめることを目的とする。講義内容としては、「電話交換技術の回復」、 「基本的な電話網計画」、	昭和48年 2月12日 昭和48年 5月11日	日本電信電話 公社	インドネシア1 クメール1 スリランカ1 タイ1 フィリピン1 イ ラ ン1 ウガンダ1 ケニア1 ナイジェリア1 キプロス1 ブラジル2 ペルー1 ボリビア1 計 14名

	「クロスバー交換機と電子交換器について」, 「電話交換設備の据付とメンテナンス」などである。				
105. 婦人関係行政	開発途上国政府機関において婦人関係行政を担当するものに対して, わが国の婦人関係行政の要旨並びに婦人の実情を紹介し, 婦人問題に関する研修を行なうことにより, これら諸国の婦人関係行政の発展に寄与することを目的とする。	昭和48年 3月12日 ) 昭和48年 4月7日	労働省婦人少年局	インドネシア1 タイ1 フィリピン1 マレーシア1 韓国1	シンガポール1 ネパール1 ブータン1 ラオス1 スーダン1 計 10名
106. 鉄道信号	開発途上各国の信号システムの遅れが, 鉄道近代化の隘路になっていることに鑑み, その自動化を促進する目的で関係技術者のレベル・アップを目的として, 昭和41年度に開設された。4カ月の期間中に, 講義と現場実習を中心に研修が実施される。本年度は第7回目に当る。	昭和48年 3月3日 ) 昭和48年 7月4日	日本国有鉄道	パキスタン1 ビルマ1 イラク1 エジプト1	バングラデシュ1 韓国1 トルコ1 メキシコ1 計 8名
107. 東南アジア電気通信開発セミナー	東南アジア地域において, 電気通信事業に従事する各国局長級上級官に日本の電気通信の現状を紹介し, 併せて, 各国の電気通信の発展に寄与することを目的とする。セミナーは, 日本における国際電気通信活動, 国内電気通信における新技術と将来の展望, NTTの事業経営などに係る講義と討論を行なう。	昭和48年 3月4日 ) 昭和48年 3月17日	郵政省大臣官房電気通信監理官室	インド1 ヴィエトナム1 シンガポール1 ネパール1 フィリピン1 韓国1	インドネシア1 クメール1 タイ1 バングラデシュ1 ラオス1 計 11名
108. 郵政幹部セミナー	参加各国間における郵便業務実施上の諸問題を討議し, 将来の郵便業務の発展に資することを目的とする。セミナーは, 参加各国の郵便事業に係る現状報告に基づく討論と「日本の郵便事業」, 「わが国の郵政事業における職員訓練制度」などの講義を行なう。	昭和48年 3月1日 ) 昭和48年 3月20日	郵政省郵務局	イラク1 トルコ1 エジプト1 エチオピア1 ケニア1 スーダン1	クエート1 ヨルダン1 ウガンダ1 ガーナ1 シリア1 タンザニア1 計 12名

第2部第1章 研修員受入事業

109. 家族計画 (1)	本コースは、インドネシア及びフィリピン両国を対象として設けられた家族計画コースであり、研修内容は前記の「一般家族計画」と、ほぼ同様である。	昭和48年3月1日 と 昭和48年3月21日	(財) 家族計画国際協力財団	インドネシア 8 フィリピン 2 計 10名
---------------	---	------------------------------	----------------	------------------------------

2. 個別研修コース

個別研修の中で主な例を挙げれば、下記の通りである。

(1) 日墨研修員、学生等交換計画

この計画は、エチェベリーア・メキシコ大統領の就任の機会に打出した構想であり、日墨両国間に研修員、及び学生を交流せしめることにより、技術、知識の習得を図り、併せて日墨友好関係の緊密化に貢献しようとする計画である。わが国は、この計画に応じて、47年度に97人の研修員を受入れた。そのうち、当事業団が受入れた研修員数は47人で、その内訳は次表の通りである。(但し、残り50名は、経団連、及び海外技術者研修協会の協力を得て、各民間企業で受入れた。)

No.	研修科目	人数	研修機関
1	教育テレビ番組	2	NHK
2	地震工学	3	建設省建築研究所
3	港湾工学	10	運輸省港湾技術研究所
4	織維(織布)	2	愛知県研究試験諸施設
5	食品加工	5	海外農業開発財団
6	野菜栽培	2	内原国際農業研修センター
7	家畜衛生	2	家畜衛生試験所
8	日本語教師養成	1	OTCA
9	電話交換	1	日本電信電話公社
10	廃棄物処理	2	日本環境衛生センター
11	電力(送配電)	5	電源開発(株)、関西電力(株)
12	河川工学	3	運輸省
13	電気通信	8	日本電信電話公社、国際電信電話(株)
14	鉄道車輛	1	日本国有鉄道

(2) ヴィエトナム・チャーライ病院

わが国は、無償供与事業の一環として、ヴィエトナムに対し、チャーライ病院（完成後、約1,000ベット）を建設すると共に、同病院内諸施設の供与を進めているが、ヴィエトナム人自身による本病院完成後の運営を円滑に行なわしめるため、47年度に当事業団は同政府要請に応え、病院運営関係スタッフ19名の研修員を次表の通り受入れた。

No.	研 修 科 目	人数	研 修 機 関
1	病 院 組 織	3	日大板橋病院 他
2	衛 生 検 査	2	〃
3	レ ン ト ゲ ン	1	〃
4	空 調・ボイラー保守	1	〃
5	大型医療機械保守	1	〃
6	病 院 管 理	1	〃
7	手 術 室 業 務	2	〃
8	物 療	1	〃
9	外 来 看 護	3	〃
10	集 中 管 理	2	〃
11	胸 部 外 科 看 護	1	〃
12	中 央 資 材 部 門	1	〃

計 19名

(3) 韓国金烏工業高校

わが国は、無償供与事業の一環として韓国に対し、金烏工業高校を建設すると共に、これに附随する実験機械等諸施設を供与しているが、本高校完成後、同校にて生徒を指導する教師の養成が必要となり、本分野における研修員の受入れを要請してきた。当事業団は、これらの要請に応え、47年度に10人の研修員を次表の通り受入れた。

No.	研 修 科 目	人数	研 修 機 関
1	機 械 工 作	2	栃木県立宇都宮工業高校
2	電 子 工 学	1	〃
3	板 金・溶 接	2	栃木県立那須工業高校

4	木 型 ・ 鋳 物	2	{ 千葉県立千葉工業高校 埼玉県教育センター
5	冶 金 工 学	3	{ 群馬県立前橋工業高校 茨城県立水戸工業高校

計 10名

## (4) 寄生虫学

エチオピア公衆衛生省中央研究所の医動物部長 Dr. Teferra Wonde を 昭和47年11月28日から昭和48年3月5日までの約3カ月間、準高級待遇の研修員として受入れ、主として国立予防衛生研究所衛生昆虫部において研究指導が行なわれた。

本研修員は、エチオピア医療協力事業のカウンターパートとして受入れたものであり、研修の主眼が単なる技術研修ではなく、従来3年余にわたって行なわれた日本人専門家の現地研究指導の成果を補完し、今後の協力をより密接に行なうことにあった。

本研修員は、同研究所における研究のほか、鹿児島大学医学部のフィラリア研究、山梨県立衛生研究所の日本住血吸虫研究などの実態も視察し、日本における寄生虫研究のシステム、成果を理解した。これは、専門家の現地指導上、隘路となっていたイギリス式の研究システムと日本との違いからくる問題点を解消する方向につながるものである。

## (5) 竹細工

フィリピン国研修員 Mr. Jesus M. Reyes は、昭和47年12月15日から日本語研修1カ月を含めて10カ月間、久留米市下田和泉氏宅（竹細工派遣専門家、タンザニア）、大分県別府産業工芸試験所、及び八木沢啓造氏宅（竹細工派遣専門家、フィリピン）にて研修を行なった。

本研修員は、フィピン家内小規模工業技術開発センター竹籐部門のカウンターパートであり、日本においては竹細工全般、材料の処理から編組法、着色に至るまでの技術と理論について、きめ細かな指導を受け、当初の目的は十分に達せられたと考えられる。

## (6) 養 蚕

Mr. Kous Virakan は、ラオス養蚕センターの黒岩、安藤両専門家のカウンターパートであり、ラオスにおいて（来日前約半年）日本語を勉強し、日常会話、養蚕の専門用語が理解できたため、研修に非常に効果があった。（養蚕関係研修員は、日本語が理解できることが必要条件と考えられる。）

千葉県蚕業試験場を中心として、昭和47年4月15日から10カ月間にわたり桑の栽培管理、品種改良、養蚕と広範囲に勉強し、蚕の掃立ての時期に合わせ、数回の研修旅行を行なった。

また、同人は帰国後、養蚕試験場長に就任する予定であることから、後半約2カ月間、試験

場の管理・運営についても勉強した。

#### (7) 海運業務

マレーシア国研修員 Mr. Hashim Ahmad および Mr. Zubir Zahir の兩名は、昭和47年9月1日来日し、大阪商船三井船舶(株)において、昭和48年2月24日まで海運業務の研修を受けた。

本研修員は、派遣専門家のカウンターパートとして毎年2名、3年間にわたり計6名を受入れる計画の一環であり、今年度はその第2年目である。

兩名のマレーシア国における所属先である MISC (Malaysian International Shipping Corporation) は、専門家の赴任先でもあり、1968年設立以来、保有船、代理店契約などで日本との関係が深く、派遣専門家の日本における所属先である大阪商船三井船舶(株)で研修員を受入れたことは今後、同国海運界に資するところ大であると思われる。

### 3. 賠償等による研修員受入事業

フィリピン賠償研修員の受入事業は、昭和31年5月、日本国とフィリピン共和国との間に締結された賠償協定の付属書第7項第6号の「フィリピン技術者および職人の日本国内における訓練」の規定に基づき実施され、当事業団は外務省の推薦により、在日フィリピン賠償使節団の委託を受けて研修委託契約を結び、昭和38年度より昭和46年度までに52名に研修を実施した。昭和47年は11名の研修を実施した。これら研修員の研修科目は、次の通りである。

建 築	1 名
家 内 工 芸	4 〃
地 方 行 政	1 〃
窯 業	1 〃
ホ テ ル 管 理	1 〃
行 政 管 理	3 〃
合 計	11 名

### 4. 研修付帯業務

#### (1) オリエンテーション

オリエンテーションは来日した研修員に対し、まず必要とする研修日程の内容および生活に関する情報を与え、研修活動および滞日生活の円滑化を図るとともに、わが国に対する理解を促進させるために行なわれるものであるが、本年度は研修員の来日直後3～4日間、東京インターナショナルセンター (T I C) および名古屋、大阪の両センターで実施した。その回数は



52回（うち23回はT I C），対象研修員数は1,135人であった。

主な内容としては、日本事情（社会、経済、文化、日本語等）についての大学教授はじめ各分野の専門家による講義およびフィルム上映，都（市）内見学等である。

今後の課題としては、来日研修員の現地における事前オリエンテーションの実施である。

研修員に対する日本事情、滞日生活心得、日本語等についての指導は、来日前に現地で実施するのが好ましいが、来日決定の遅れや在外公館あるいは事業団海外事務所の体制上の問題から事前オリエンテーションの実施はなかなか困難なのが実情である。

しかし、現地におけるこの事業の充実を求める声は研修員側からも高まっており、今やこの具体的対策を講ずる必要に迫られている。

## (2) 日本語教育

### イ. 一般講座

研修員全員を対象に滞日生活の便に資するために行なわれるこの講座は、研修計画の課外（夜間）に実施し、原則として自由参加としている。東京では東京インターナショナルセンターをはじめ研修先であるアジア極東犯罪防止研修所、結核研究所等で、また、地方では、名古屋国際研修センター、大阪国際研修センター等で、それぞれ実施し、初級コース40回（1回64時間）480人、中級コース10回80人、上級コース3回25人、計585人の研修員がこの講座に参加した。

### ロ. 集中講座

実技を中心とした比較的長期の研修コースでしかも研修機関の受入体制からみて特に日本語教育を必要とする場合、研修計画の一環として実技研修に先立ちコース参加研修員全員に対し集中講座を実施している。本年度は18コース、122人の研修員が受講した。受講期間は日本語の必要度に応じて1～3カ月間で、主なコースは職業訓練指導員養成、自動車整備、金属表面処理、金属加工、窯業、養鶏、織布、ガラス製造、がん対策、日墨計画等であった。

その成果としては受講した研修員の多くは若干の個人差はあるにせよ、滞日生活のなかで必要な最小限の日本語の表現能力を習得し、日本人からの簡単な語りかけに対しても反応し得られる程度にまで上達し、技術研修上でも効果的であったことが確認された。

## (3) 福利厚生

この事業は研修員が快適な環境および良好な健康状態で滞日生活を送り、本来の研修目的が達成できるよう健康管理、レクリエーションおよび傷害保険等の業務を行なっている。

本年度は2,461件にのぼる研修員医療費の支払いおよび研修員全員に対する300万円の死亡

・機能傷害保険（第1種海外旅行傷害保険）の付保を実施したが、この保険の対象となった事例は交通事故による難聴傷害（イラク人）1件のみであった。

次に、レクリエーションとしては、東京インターナショナルセンターをはじめ当事業団の各センターを中心に、親善パーティ28回、バス旅行19回、映画会12回、観劇11回、スポーツ大会35回、相撲見物5回等多種多様な行事を実施し、研修員から多大の好評を得た。

#### (4) 研修機関備品貸与

研修機関に対し、研修に付随する環境備品を購入、貸与するこの事業は、本年度は17研修機関を対象に備品を貸与し、研修の環境改善に努めた。貸与した主な備品は次のとおり。

応接セット9セット、ロッカー11基、書庫12台、扇風機24台、タイプライター5台、TV2台。

#### (5) 帰国研修員アフターケア

##### イ. 巡回指導

帰国研修員を現地の所属先に訪問し技術相談に応じるとともに、帰国後の活動状況を調査することを目的としているが、本年度は東南アジア諸国を中心に3分野5チームを派遣した。その詳細は下表のとおり。

指 導 班	人 員	期 間	派 遣 国
職業訓練 (機械)	2	47. 8. 8～47. 8. 28	イラン、トルコ、エジプト、インド、タイ
職業訓練 (木工)	2	〃	タイ、マレーシア、シンガポール、フィリピン
職業訓練 (電気)	2	〃	タイ、インドネシア、フィリピン、台湾
陸 運	3	47. 11. 12～47. 12. 1	フィリピン、マレーシア、ビルマ、タイ
港 湾	3	47. 11. 12～47. 11. 30	インドネシア、シンガポール、スリランカ、タイ

##### ロ. 同窓会強化育成

同窓会の結成にはまず帰国研修員の自発性が尊重されるが、これら研修員の増大に伴い、各国でその気運は高まりつつある。

活動内容も、単に懇親会的な性格のものから当事業団との緊密化を目指し、具体的な事業、

たとえば新しく来日する研修員への事前オリエンテーション、会誌発行による情報交換、講演会、技術協力研究等を行なっているものまでいろいろである。フィリピン同窓会は後者の代表的なものであろう。

しかし、同窓会活動には結社の自由問題その他国情による制約もあり、帰国研修員の熱意という観点だけでその活動状況を評価することはできない。

それにしても、同窓会が当事業団との緊密なコミュニケーションの役割をもつという意義を重視すれば、帰国研修員に対するアフターケアの充実のためにも、今後同窓会の結成・拡大は大いに望まれるところである。

本年度は7同窓会（6カ国）に対して総額5,000ドルの渡切費（同窓会の結成、運営補助費）を送付した。また、これら同窓会に対し参考図書数種（日本紹介もの）を購入、送付し、活動の一助とした。

#### ハ. 機材供与

研修員が帰国後、日本で習得した技術を有効に活用できるよう、必要機材をそれらの所属機関に供与することを目的とするこの事業は、本年度は8カ国、12件を実施した。その内訳は別表のとおり。

今後、これらの機材の利用状況を調査し、この事業の効果を追跡していきたい。

#### ニ. 文献供与

英文定期刊行物3種を購入し、帰国研修員に直接送付した。これに対しては、多くの礼状が届き、最新の技術情報ソースとして広く利用しているという状況報告と同時に、今後の編集企画面での要望、意見も寄せられた。実績は下表のとおり。

文 献 名	刊行	対 象 者	人 数
ファーミングジャパン	季刊	農林、水産分野全般	1,200人
ルックジャパン	月刊	行政、鉱工業分野管理者	850人
テクノクラート	月刊	鉱工業分野技術者	775人

#### ホ. KENSHU-IN誌

英文28頁の同誌を47年9、12月および48年3月にそれぞれ刊行、帰国研修員約7,200人に直接送付した。

同誌の内容は、研修コースの現況、帰国研修員からの手紙、アフターケアニュース、OTC

Aニュース、日本の文化紹介等を主としたもの。

送付を受けた帰国研修員からは多くの礼状が来ており、今後研修員の増加にともない発行部数の増大および紙面の充実を期したい。

47年度機材供与一覧表(8カ国12件)

供与対象国	分野	主な機材名	供与先	備考
フィリピン	家畜衛生	蛍光顕微鏡, クリオスタット, 自動研磨機	フィリピン大学	47年度実施済
インドネシア	心臓外科	人口心肺用回路セット, 各種カテテル	国立心臓研究所	〃
エクアドル	自動車整備	ヘッドライトテスター, ブレーキテスター, 排気ガステスター	国家警察エル・バタン自動車整備工場	〃
ブラジル	家畜衛生	自動固定包装装置, パラフィン熔融機, ミクロトーム刀自動研磨機	農務省南部農業研究所	47年度購入契約締結 48年度輸送繰越
ブラジル	林業	万能顕微鏡, 万能投影器, コロニーカウンター	国立アマゾン研究所	〃
イラク	上水道	電子音聴器, 漏水探知機, アウトサイド水圧計	バクダッド上水供給局	〃
フィリピン	麻薬取締	トランシーバー, 赤外線自動撮映機, ガスクロマトグラフ	マニラ市警察	〃
ウガンダ	竹細工	竹剥機, 丸ヒゴ研磨機, ドラップャリ編機	ブワマ・リハビリティーションセンター	48年度へ繰越
チリ	がん	ガストロファイバースコープ, 生検用ガストロファイバースコープ	チリ大学医学部附属 JOSE JOAGUIN AGUIRRE 病院	〃
タイ	がん	生検用ガストロファイバースコープ	チュラルンコン大学	〃
ブラジル	がん	生検用ガストロファイバースコープ, 12指腸用, 気管支用ファイバースコープ	サンパウロ総合医大 マリア医大	〃
フィリピン	がん	生検用ガストロファイバースコープ, ガストロファイバースコープ	フィリピン総合病院 がん研究所	〃

### 第3節 事業の問題点

開発途上諸国における諸開発計画は、ここ数年来序々に軌道にのり、着々と計画が推進されつつあり、これに伴う人材養成は焦眉の急となってきて、この面での協力要請、すなわち研修員の受入訓練に対する要望は年々増加する一方である。

事業団としてはこのような情勢にふまえ、この要望に対処するため、受入事業拡大に必要な予算、設備、制度等の確保整備に努力し、昭和48年度においては約2,300名の研修員受入れを予定するまでになっているが、他の先進国に比べると量的には未だ少なく、今後3,000名以上の受入れも可能となることを目標としている。

以上のような観点から、本事業の現状をみると、未だ多くの問題点を内蔵しているといえよう。特に、最も基本的かつ重要な点を以下に述べたい。

### (1) 研修実施体制の確立

現在の受入事業は、関係省庁の指導と協力のもとに遂行されてその受入機関としては、各省庁の試験研究機関、政府関係機関、地方自治体、大学、業種別民間団体、および民間企業等であるが、これらの諸機関、団体はそれぞれ本来の業務を有している中で副次的に本事業を受けとめている状況にあるため、種々の難点が生じている。すなわち、外国人のための研修業務はそれぞれの受入機関の本来業務の都合（施設、指導スタッフ面等）により左右され、また、この業務がその機関の事業内容として必ずしも明文化されていないために積極的な受入れ対策がたてられない等の問題がある。

従って、少なくとも、国が国策として推進している本業務に対して、国、地方自治体、政府関係機関等は、各々の機関の本来業務の1つとして本研修事業を実質的に遂行できるような法制的措置と人的、物的な体制の整備がなさなければこれ以上の画期的拡大は図れないであろう。

### (2) 宿泊、講義施設の整備

現在、当事業団は、研修員のための宿泊施設および座学のための教育施設として東京（291ベッド）、大阪（70ベッド）、名古屋（100ベッド）に研修センターを設置し対応しており、48年度においては兵庫（73ベッド）にも新設予定である。しかしながら、研修員の数の増大は、事業団施設のみでは到底収容しきれない状況であり、47年度においては研修員の35%は一般ホテルに宿泊せしめている。この状態は主として東京において顕著であり、東京において研修する者のみを対象とすれば20%を一般ホテルに宿泊せしめている。これは48年度においては更に不足することが予想され、かつ、一般ホテルについても春秋のシーズンには予約し得ない状況である。

今後、当事業団としては第2東京センターを設立するべく準備中ではあるが、将来を見込めば特に東京における宿泊と教室の施設拡充は焦眉の急務である。

なお、かりに一般ホテルの利用が可能であったとしても、一般ホテルは、必ずしも勉強に適した環境でなく、研修場所への通勤、研修員の管理指導の不徹底等々の問題が多いので専用施設の充実は是非とも必要である。

### (3) 研修監理業務の充実

日本における研修は原則として英語で実施しているため、殆どの研修員に対して監理員（通訳業務と現場管理業務を担当）を配置している（集団コースについてコース単位）。これは本

来、研修の講師または指導者が直接外国語で指導することが理想ではあるが、現在のわが国では殆ど不可能であり、非能率的ではあるが止むを得ない措置として実施している。このため当事業団としては人員の確保と養成に努力はしているが、この業務の約65%は臨時に傭上する監理員に依存している。この状態は業務遂行上極めて不安定で、かつ、現今のわが国社会で必要な時にだけ臨時に有能な人材を求めることは極めて困難なことである。この対策として当事業団職員の増強が必要であることは勿論であるが、同時に、この業務に必要な人材を安定供給し、その人達の身分の安定をも保証し得る外部機関の設置等今後のための積極的な方策を講ずべく鋭意検討中である。

#### (4) 研修員の待遇改善

研修員に対する種々の待遇は漸時改善されつつあるが、最近における物価上昇に伴い研修員の生活は極めて窮屈となっている。すなわち、現在、宿泊料以外の生活費は1日、2,200円支給しているが、3食と交通費、日用品費を賄うにはいささか不足すると思われるので、このための予算の増額等に努力中である。

#### (5) 研修員アフターケアの充実

研修員受入事業について、しばしばその量的拡大とともに質的向上が主張されるが、この両者を同時に満足させることは現実にはなかなか難しい。従来はどちらかといえば、前者すなわち量的拡大を重点に突走ってきたが、今後は後者、すなわち質的向上が重要視されよう。

特に帰国研修員に対するアフターケアはこの事業の広義な質的側面を有しており、技術協力のサイクル性からいっても一段と強調されよう。

中途半端な技術協力がいかに不評をかうかはあえて指摘するまでもない。

このような観点から、今後帰国研修員への巡回指導、機材および文献供与、同窓会活動の援助等について、より一層の充実を期したい。